



平成28年1月13日

各 位

| | |
|-------|-------------------------------------|
| 上場会社名 | 株式会社ダイヤモンドダイニング |
| 代表者 | 代表取締役社長 松村 厚久 (コード番号：3073 東証第一部) |
| 問合せ先 | 執行役員管理本部長 須藤 大輔 |
| 電話番号 | 03-6858-6080 (代表) |

特別損失の計上及び平成28年2月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成28年2月期第3四半期累計期間（平成27年3月1日～平成27年11月30日）において特別損失を計上いたしましたのでお知らせいたします。また、それに伴い平成27年4月10日に公表いたしました平成28年2月期通期連結業績予想の修正を行うことといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上

当社の連結子会社であるDiamond Dining Singapore Pte.Ltd.（シンガポール）において、本日（平成28年1月13日）現在、4店舗の飲食店舗（ラーメンダイニング3店舗、カフェ1店舗）を経営しておりますが、業績が当初計画を下回っているほか、ラーメンダイニングが同国内で飽和状態であり、内部環境及び外部環境を鑑みた結果、今後、投資回収及び採算性を確保していくことが困難であるとの判断に至り、同国内での事業撤退の方向性を決議いたしましたので、当該事項をお知らせするとともに、下記のとおり特別損失を計上することとなりました。

（1）連結子会社の固定資産及びのれんの減損処理（連結）

当社の連結子会社であるDiamond Dining Singapore Pte.Ltd.（シンガポール）の保有している固定資産及び同社に係るのれんについて「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失214,452千円を特別損失に計上することとなりました。

（2）連結子会社株式の減損処理（個別）

当社が保有する子会社株式のうち、連結子会社であるDiamond Dining Singapore Pte.Ltd.（シンガポール）の株式について、「金融商品に関する会計基準」に基づき、子会社株式評価損312,545千円を特別損失に計上することとなりました。

なお、子会社株式評価損につきまして、連結決算上相殺消去されます。

2. 平成28年2月期 通期連結業績予想の修正（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|-------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想（A） | 30,068 | 1,201 | 1,148 | 477 | 66.54 |
| 今回修正予想（B） | 30,000 | 900 | 850 | 0 | 0.00 |
| 増減額（B－A） | △ 68 | △ 301 | △ 298 | △ 477 | |
| 増減率（％） | △ 0.2 | △ 25.1 | △ 26.0 | — | |
| （ご参考）前期通期実績 （平成27年2月期通期） | 26,079 | 964 | 956 | 385 | 54.36 |

（注1）平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（1）平成28年2月期通期連結業績予想の修正の理由

売上高の業績予想修正理由におきましては、当第3四半期累計期間に40店舗の新規出店（前年同期28店舗）を行い売上高を伸長させ、国内既存店舗におきましても、既存店売上高前年同月比100.5%（飲食事業：99.0%、アミューズメント事業：104.5%）と堅調に推移したものの、海外飲食事業（シンガポール）の業績不振等の影響によるものであります。

営業利益及び経常利益の業績予想修正理由におきましては、当第3四半期累計期間の国内飲食事業及び国内アミューズメント事業は堅調に推移したものの、海外ウェディング事業（米国ハワイ州）の立ち上がりの遅れや海外飲食事業（シンガポール）の不振等により、海外事業による営業損失が想定よりも過大になった影響によるものであります。

当期純利益の業績予想修正理由におきましては、上記営業利益及び経常利益の減少に加え、当社の連結子会社であるDiamond Dining Singapore Pte.Ltd.（シンガポール）の保有している固定資産及び同社に係るのれんに減損損失214,452千円を特別損失に計上した影響によるものであります。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上